

## 平成29年度上半期 個別労働紛争解決制度施行状況(速報値)

### 1 総合労働相談の状況

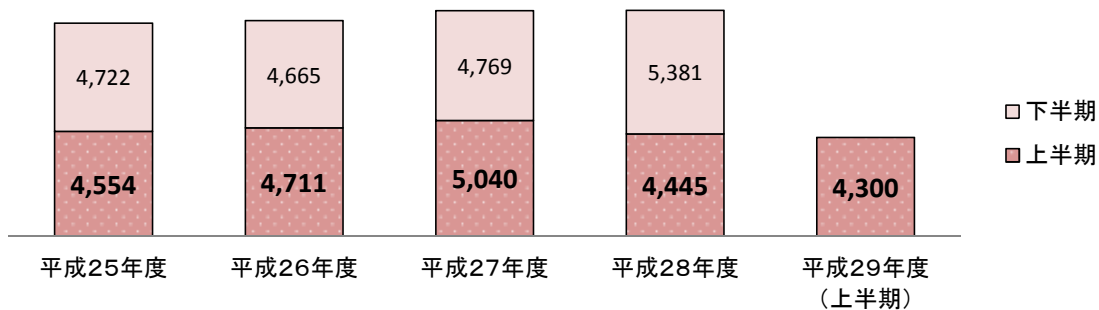
#### (1) 相談件数 [表1]

総合労働相談コーナー、労働基準監督署等に寄せられた労働相談の件数は、4,300件(前年度同期比△145件、3.3%減)であり、前年同期に比べわずかに減少した。  
なお、今後、「無期転換ルール(※)」関連の問合せや相談も予想される。

#### (※) 無期転換ルール

平成25年4月1日施行の労働契約法改正における規定で、有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約(無期労働契約)に転換できるというルール(平成30年4月から無期労働契約への申込権が本格的に発生します。)

[表1] 総合労働相談件数



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(上半期)
上半期	4,554	4,711	5,040	4,445	4,300
下半期	4,722	4,665	4,769	5,381	—
年度計	9,276	9,376	9,809	9,826	4,300

(単位:件)

#### (2) 相談者の内訳

内訳は、以下のとおりであった。

- |                |                     |
|----------------|---------------------|
| ① 労働者          | 2,383 件 (全体の 55.4%) |
| ② 事業主          | 1,269 件 (同 29.5%)   |
| ③ その他(家族、知人など) | 648 件 (同 15.1%)     |

#### (3) 相談の内容

内訳は、以下のとおりであった。

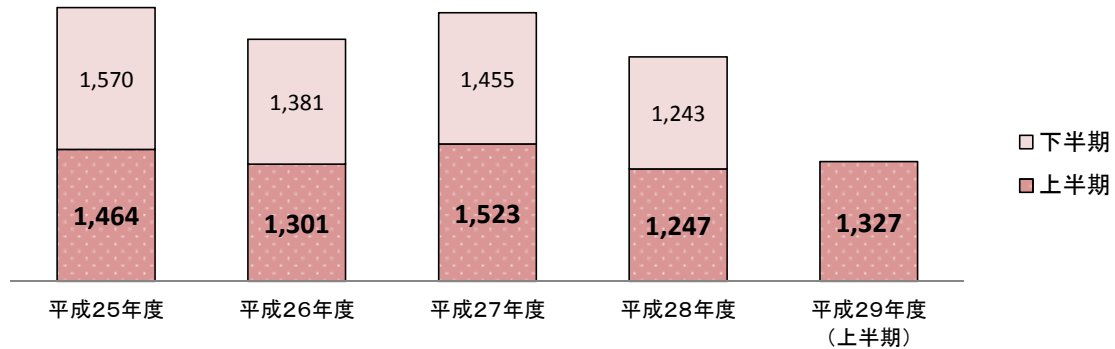
- |  |                     |
|--|---------------------|
| ① 法令・制度の内容等に係る問合せ、労働基準法等に係る法違反の疑いのある相談に関するもの | 2,743 件 (全体の 63.8%) |
| ② 民事上の個別労働関係紛争に関するもの                         | 1,327 件 (同 30.9%)   |
| ③ その他(他の行政機関に関するものなど)                        | 230 件 (同 5.3%)      |

## 2 民事上の個別労働関係紛争に関する相談の状況

### (1) 相談件数 [表2]

民事上の個別労働関係紛争の相談件数は1,327件（前年度同期比+80件、6.4%増）であり、前年同期に比べ増加している。

[表2] 相談件数



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (上半期)
上半期	1,464	1,301	1,523	1,247	1,327
下半期	1,570	1,381	1,455	1,243	—
年度計	3,034	2,682	2,978	2,490	1,327

(単位:件)

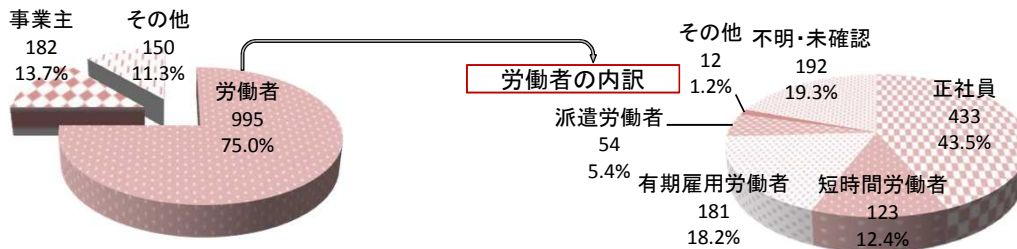
### (2) 相談者の内訳 [表3]

内訳は、以下のとおりであった。

- ① 労働者 995 件 (全体の 75.0%)
- ② 事業主 182 件 (同 13.7%)
- ③ その他 (家族、知人など) 150 件 (同 11.3%)

①を就労形態別で見ると、正社員が433件 (43.5%)、パート・アルバイト等の短時間労働者が123件 (12.4%)、有期雇用労働者が181件 (18.2%)、派遣労働者が54件 (5.4%) であった。

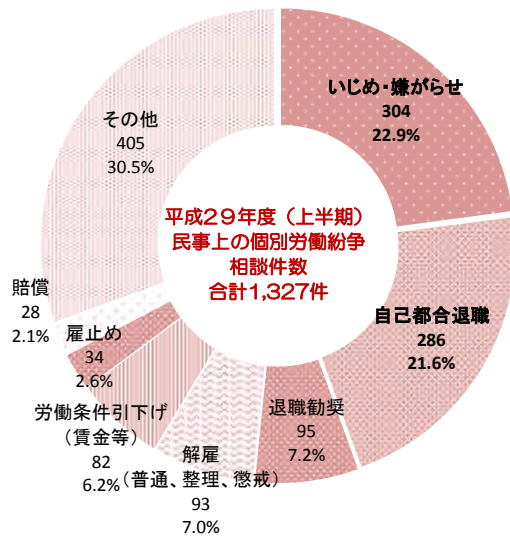
[表3] 相談者の内訳



### (3) 相談の内容 [表4]

最も多かった相談内容は、「いじめ・嫌がらせ」の304件であり、全体の22.9%を占めている。次いで、「自己都合退職」の286件(21.6%)、「退職勧奨」の95件(7.2%)、「解雇(普通、整理、懲戒)」の93件(7.0%)、労働条件引下げ(賃金等)82件(6.2%)等である。

[表4] 相談の内容

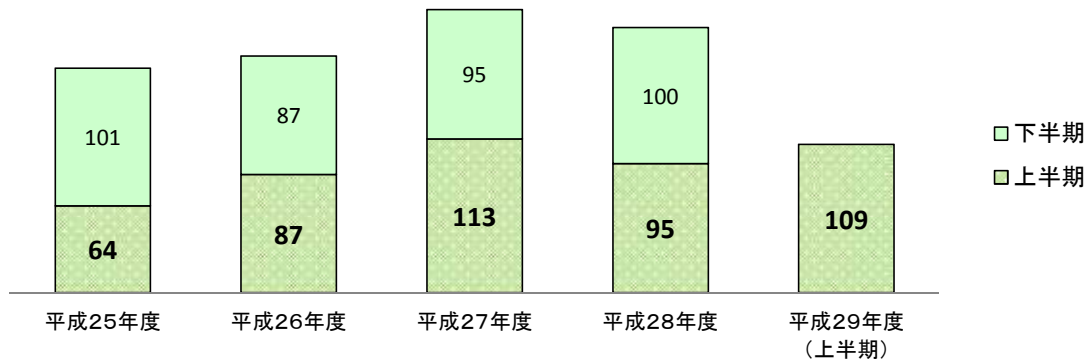


### 3 都道府県労働局長による助言・指導

#### (1) 助言・指導の申出件数 [表5]

109件全数が、労働者からの申し出であった。  
労働者の就労形態は、正社員が64件（58.7%）、パート・アルバイトが21件（19.3%）、有期雇用労働者が17件（15.6%）、派遣労働者が7件（6.4%）などであった。

[表5] 助言・指導の申出件数



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(上半期)
上半期	64	87	113	95	109
下半期	101	87	95	100	—
年度計	165	174	208	195	109

(単位:件)

#### (2) 助言・指導の申出内容 [表6]

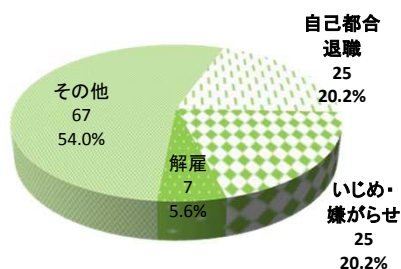
「自己都合退職」、「いじめ・嫌がらせ」に関するものがそれぞれ25件あり、これらで申出内容の40.4%を占める。「その他」には、「雇用管理改善等」23件（18.5%）、「その他の労働条件」20件（16.1%）等が含まれる。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(上半期)
解雇	19	15	12	8	7
自己都合退職	41	37	48	45	25
いじめ・嫌がらせ	21	35	46	30	25
その他(上記以外)	110	115	119	125	67
合計	191	202	225	208	124

(単位:件)

※ 内容別の合計が申出件数よりも多いのは、1件の申出で複数の項目を受理したことによる。

[表6] 助言・指導の申出内

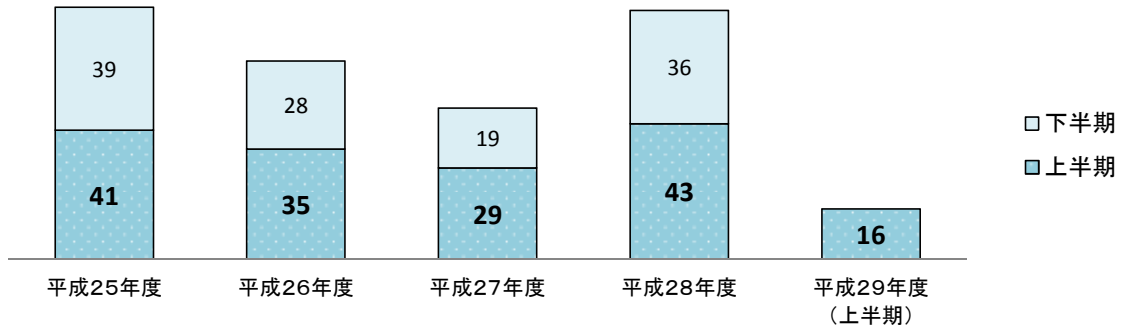


## 4 紛争調整委員会によるあっせん

### (1) あっせん申請件数 [表7]

16件全数が労働者からの申請であった。  
労働者の就労形態は、正社員10件（62.5%）、パート・アルバイト等の短時間労働者2件（12.5%）有期雇用契約者4件（25.0%）であった。

[表7] あっせん申請件数



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(上半期)
上半期	41	35	29	43	16
下半期	39	28	19	36	—
年度計	80	63	48	79	16

(単位:件)

### (2) あっせん申請内容 [表8]

事案の内容は「いじめ・嫌がらせ」に関するものが6件（37.5%）で最も多く、次いで「解雇」が3件（18.8%）であった。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(上半期)
解雇	25	23	14	12	3
労働条件引下げ	8	4	3	8	1
いじめ・嫌がらせ	38	22	17	39	6
その他(上記以外)	32	26	22	25	6
合計	103	75	56	84	16

(単位:件)

[表8] あっせん申請内容

